



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2021年
令和3年
2月号
NO.119

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680(直通)



▲タブレットのデモンストレーションの様子(令和2年12月10日(木))

令和2年7月21日に議会活性化と議会改革推進のため、議会の諮問機関として、『議会改革推進検討会』を設置しました。諮問事項の1つである議会のペーパーレス化、ICT化について、上記のタブレットのデモンストレーションを実施しました。

12月
定例会

令和2年度一般会計補正予算(第9号)等を審議 ……

2

一般質問

一般質問 ……

5

委員会
レポート

阪南市行財政構造改革プランの進捗状況等について ……

11

第4回 定例会

令和2年度一般会計 補正予算(第9号)を可決

- ・ 事業継続や雇用維持等への対応
- ・ 新しい生活様式等への対応

補正予算

令和2年第4回定例会を11月30日から12月21日までの22日間の会期で開催しました。本定例会では、条例制定1件や条例改正9件及び補正予算6件等を全会一致で可決しました。

〔令和2年度阪南市〕

一般会計補正予算(第9号)1

本補正予算の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策を多く含むもので、

- ① 庁舎のトイレの手洗い場等の自動水酸化及び照明設備の更新
 - ② 妊産婦の方の生活を支援するため、商品券を配布する事業
 - ③ 飲食店がクラスター防止等の感染対策に取り組みながら営業を継続できるように補助金を交付する事業
 - ④ 各公民館にリモートを活用した施設の利用促進を図るため、利用者用Wi-Fiの設置及びトイレの手洗い場等の自動水酸化にかかる事業です。
- また、尾崎地区に幼保連携型認定こども園を新設することに伴い、保育所分・幼稚園分それぞれの整備補助金を交付する費用の計上等で歳入歳出5億1555万3千円増の251億3412万7千円とするものです。

本議案は、総務事業常任委員会、厚生文教常任委員会及び子育て拠点整備特別委員会へ分割付託しました。

各委員会における主な質疑・答弁・意見は、次のとおりです。

委員 社会教育施設手洗等水洗自動化工事の予算が計上されているが、学校トイレの手洗い場の自動化も必要と考えるが、いかがか。

課長 教育施設についても、感染症対策として一定効果があると考えますが、尾崎小学校1校で約70箇所、単純計算すると市内12校で約840箇所の交換が必要となる。本臨時交付金は、年度内の完了が条件であるため、工期の関係で見送った。今後、第3次の臨時交付金等があれば、検討していきたい。

委員 新型コロナウイルスワクチンシステム改修委託料の内容をお伺いする。

課長 全住民へのコロナワクチン接種のためのシステム改修とワクチンの接種券の配布委託料。

委員 学校給食センターの給食食器をPET樹脂素材からPEN樹脂素材に変更する予算が計上されている。阪南市は環境面において、先進していくという市長のお話があったが、今後、国が進める脱炭素社会では簡単にものを替える時代ではなくなればいけないと思う。不要になる食器について、廃棄するのからサイクルするのか。

所長 PET樹脂は製造元に送らせていただいて、利活用する予定。今回のPEN樹脂についても、同様の運びとなる予定であり、廃棄方法について、しっかりと対応していきたい。



委員 阪南市新型コロナウイルス感染症対策支援補助金については、飲食店に限る補助金か。

課長 飲食店だけである。マスクを外して食事することでクラスターが非常に起こりやすいと言われている飲食店は感染対策を十分に行う必要があるものの、長期にわたる影響で経営がひっ迫していると聞き及んでおり、早急に飲食店への支援を行うべきと判断した。



委員 飲食店以外でも色々と工夫されている。政府は、第3次の交付金も検討に入っていると聞いているので、今後、飲食店以外への支援も検討していただきたい。

委員 ホームページ修正委託料について、オンライン手続きの利用促進等を図るとあるが、市役所へ行かない窓口との関連も併せて説明をお願いする。

課長 トップページのレイアウトを工夫し、オンラインの手続きができる一覧表を表示し、そこからオンライン申請ができるサイトへ接続することになると思う。

委員 デジタル化を進めることについては、非常に重要との認識がある。今回はコロナの交付金を活用して、導入コストを賄うということであるが、新たに発生するランニングコストを賄うためには、従来の仕組みではなく、改革が必要になると考えると考えるが、何かイメージはあるのか。

市長 この間、行財政構造改革プランを策定し、行革に取り組み、一定の実績は上がったものの、歳入歳出のバランスがとれていない状況。協働のまちづくりの実績を上げていかなければいけない。一方では、こどもへの投資や行政のオンライン化等への投資、また維持管理費も必要となってくる。そのため現在のプランを見直し、充実していくことを考えている。

◎全会一致で可決

- ・ 人事院勧告を踏まえ、一般職員、市長等特別職及び議会議員の期末手当について、0.05ヶ月分引き下げの条例改正を可決！
- ・ 市長等特別職の給料の減額及び市長の退職手当を支給しないための条例改正を可決！

●議案の説明

令和2年人事院勧告を踏まえ、一般職員、市長等特別職及び議会議員の期末手当を現行より、0.05ヶ月分引き下げ。また、市長任期中、市長の給料月額を22%、副市長・教育長の給料月額を8.5%削減し、併せて市長の退職手当を支給しないこととするものです。

施行期日については、令和2年12月1日です。

◎全会一致で可決

一般職員・特別職等の期末・勤勉手当（年間）の状況

	現行	引き下げ分	引き下げ後
一般職員	4.5ヶ月	0.05ヶ月	4.45ヶ月
市長・副市長・教育長	4.2ヶ月	0.05ヶ月	4.15ヶ月
議会議員	4.2ヶ月	0.05ヶ月	4.15ヶ月

補正予算

〔令和2年度阪南市

一般会計補正予算（第10号）〕

本補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな困難が身に生じている、低所得のひとり親世帯に対し、再度、臨時特別給付金の基本給付を支給する事業として、歳入歳出4146万1千円増の251億7585万8千円とするものです。

◎全会一致で可決



第4回 定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・ 阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 特別職の職員の給与に関する条例及び阪南市特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 一般職の職員の給与に関する条例及び阪南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第16号〕令和2年度阪南市一般会計補正予算（第8号）
- ・ 阪南市監査委員の選任につき同意を求めることについて
- ・ 財産の無償貸付けについて
- ・ 権利を放棄し、和解することについて
- ・ 指定管理者の指定について
- ・ 阪南市プロポーザル選定委員会条例制定について
- ・ 阪南市立公民館条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市後期高齢者医療に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市企業誘致促進条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 南部大阪都市計画阪南市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 令和2年度阪南市一般会計補正予算（第9号）
- ・ 令和2年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和2年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和2年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和2年度阪南市下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・ 専決処分事項の報告について
〔専決第15号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・ 財産の取得及び無償譲渡の一部変更について
- ・ 令和2年度阪南市一般会計補正予算（第10号）

第4回 定例会

一般質問

11人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



市長2期目の市政運営全般について問う

上甲 誠



問 市長2期目の市政運営に関するマニフェストと所信表明について。行財政改革については、現在改革プラン2年目だが今後について問う。市長がいうまちづくり協議会的組織について、必要なものは条例ではなく市民のワガゴトであり、職員のワガゴトである。阪南市は危機的状況で船で例えるなら底に穴が開いている。お客様(市民)も乗組員(職員)も一体となって船底に集まり穴を塞がなくてはならない。

行財政改革について、現在改革プラン2年目だが今後について問う。現状のままでは財政再建は困難な状況であり、今後更なる上積みと補強を行う。(市長)



答 行財政構造改革プランについては、現状のままでは財政再建は困難な状況で、今後更なる上積みと補強を行う。原因は現在の行政改革部門と企画部門が同一組織であること等で仕組みを作り直す。まちづくり協議会については理念・方策を書き込む条例を作る。阪南市は船底に穴が開いているかもしれないし、雨が降れば雨漏りもしているかもしれない。乗組員も気持ちを引き締めて、進路を定めて運行していく。

安心して住みつづけられる阪南市

中村 秀人



問 「やりたい事」と「やれる事」は違う。その中でも必ず「やらなければいけない事」がある。そこには必ずお金(財源)が必要である。私たちはこれまで何度も、国に出向き陳情活動を行ってきた。自由に使える「特別地方交付税」の、これまでの実績と、今後に向けた取り組み方針について問う。

私たちはこれまで何度も、国に出向き陳情活動を行ってきたが、特別地方交付税の今後の取組方針について問う。本市の危機的な財政状況から鑑みて積極的な財源の確保は非常に重要であり、今後も確保に向けて全力で取り組んでまいる。(総務部長)



答 特別地方交付税要望前の平成29年度の実績と比較すると平成30年、31年度の2年間で5411万1千円の増額となった。新型コロナウイルス感染症は、地方創生臨時交付金などが主な財源の確保になるが、本市の危機的な財政状況を鑑みると積極的な財源の確保は非常に重要であり、中でも、特別地方交付税は使い途に制限のない一般財源であることから、今後も確保に向け全力で取り組んでまいる。

- その他の質問事項**
- 阪南市の魅力創出について
 - 広域行政について
 - 民間活力との連携について



市長所信で述べられた『10年後の持続可能なまちの確立』とはどのようなものであるのか？

渡辺 秀綱



問 水野市政1期目で14億円の収支改善へと導いた「行財政構造改革プラン」の補強、見直しを2期目の市長所信で言及された。人口減少などにより10年後、9億円の収支減少を見込む一方で、市職員人件費は増加すると市は推計している。所信に掲げる「10年後を見据えた持続可能なまち」とはどのような財政状況を指すのか？またそれに対してどのような対策を施すのか？この点をお伺いする。

答 10年後は現在と全く異なる次元の異なった行財政運営を強いられることを想定している。そのため、令和4年度から策定予定の新総合計画の土地利用構想を見直し、企業誘致による市税収入の確保や行政DXの推進による業務の効率化、人口規模に応じた適正な職員配置による人件費の抑制、さらにフレイル対策等に取り組むことで、高齢化に伴う介護・医療費等の適正化により扶助費の抑制を図ってまいります。

10年後を見据えた持続可能なまちに対してどのような対策を施すのか。
 企業誘致による市税収入の確保や行政DXの推進による業務の効率化等を図ってまいります。(総務部長)

財政非常事態宣言の発出について

角野 信和



問 阪南市行財政構造改革プラン策定から2年が経過する。令和4年度決算時点で、実質収支が14億円程度改善する道筋を付けた。が、コロナ禍による経済への影響は避けられず、令和3年度予算編成に大きな影を落している。令和4年度末の実質収支赤字ゼロを目指すには、歳入歳出の全てをゼロペーイスで考えるガラガラポンの発想が必要と考える。今こそ財政非常事態宣言発出が必要と思うが、どうか。

答 本市の財政シミュレーションにおいて令和4年度に実質収支が赤字となる見通しとなっている。財政悪化が、全ての施策に影響を及ぼしかねない危機状況の回避に向けて、令和3年秋をめどに現プランの補強、見直しを行う。財政非常事態宣言を発出するとまちの衰退につながり、転入減少や転出増加がさらに加速し、人口減少が生じる。宣言発出のタイミングについては、今後慎重に見極めて判断をしてまいります。

令和4年度末の実質収支赤字ゼロを目指すには、財政非常事態宣言発出が必要と思うが、どうか。
 財政悪化の危機的状況の回避に向けて、行財政構造改革プランの補強、見直しを行い、宣言発出のタイミングは慎重に判断してまいります。(市長)



阪南市議会
 会派別議員名簿
 (定数14名)

会派名は五十音順
 ◎印 幹事長 ○印 副幹事長

会派名	氏名
会派名	氏名
党 明 公	◎山本 守
党 明 公	○福田 雅之
党 明 公	二神 勝
会 秀 清	◎中村 秀人
会 秀 清	○畑 中 譲
会 秀 清	中谷 清豪
会 新 大	◎角野 信和
会 新 大	○渡辺 秀綱
部 民 市	◎岩室 敏和
部 民 市	○浅井 妙子
党 産 本 日	◎大脇 健五
党 産 本 日	○河合 眞由美
会 派 無	◎上 甲 誠
会 派 無	○見本 栄次

令和2年10月6日現在

子どもの育ち(あそび)について



浅井 妙子

問 コロナ感染予防のための自粛以後、家庭で過ごす乳幼児のあそびの不足を感じる。同じ乳幼児でも、保育所やこども園に通っている子どもたちには、日々のあそびが保障されている。家庭で過ごす乳幼児期の子どもたちにもコロナ感染防止の対策をとりつつ、リスクがある中でも、あそび、運動し、感性豊かに育っていけるように、対応していくことが必要だと思うが、どんな対応、また関係課との連携があるか。

答 0歳から3歳児の子どもを含め、遊ぶことが学びの基礎になるものと認識している。子育て支援センターでは、コロナ感染予防を講じながら、家庭でできる運動遊びや触れ合い遊びを伝える取組を行っている。また、保健センターでは保健士が遊びから発達、事故や危険回避の講話を親子教室で行っており、乳幼児期の遊びの大切さを通して、親子で成長の喜びと子育ての楽しさを知ってもらえるよう周知してまいります。



家庭で過ごす乳幼児期の子どもたちのあそびの不足を感じるが、あそび、運動、感性が豊かに育つようどう対応、連携をしているのか。
子育て支援センターや保健センターを通じて、乳幼児期の遊びの大切さや親子で成長、子育ての楽しさを知ってもらえるよう周知してまいります。(こども未来部長)



地産地消によるまちの発展と活性化



岩室 敏和

問 本市の人口は10月末日で5万3222人となり、毎月人口が減っている。残念ながら、まちは衰退におちいつている。まちを元気にするためには、公民協働、市民参画、市民協働等のもと、地域でお金が回る仕組みを構築することが必要不可欠と考える。市内を見渡せば地場産品も多くあり、たくさんの休耕田も目につく。これらの地域資源を最大限活用した、地産地消によるまちの発展と活性化を提案する。

答 本市において、平成28年度に「地産地消推進計画」を策定し、阪南市産の地場産品の普及啓発や農業・漁業が持続可能となるような取組を進めてきたところである。今後とも、水ナス、玉ねぎ、のり、さわらや牡蠣、ないわ黒牛(黒毛和牛)等の地場産品のPR等を通じ、市内外への販売促進や新鮮な農産物や魚介類を楽しんでいただく仕組みを構築し、地産地消によるまちの発展、活性化を推進していく。



人口減少により、まちは残念ながら衰退におちいつている。地産地消によるまちの発展と活性化を提案するがどうか。
地場産品のPRを通じ、市内外への販売促進や新鮮な農産物や魚介類を楽しんでいただけるような仕組みを構築していく。(市長)



その他の質問事項
○市民協働をさらに進めるために
○もう一人産むために必要なサポートについて



▶阪南市の豊かな海で育った牡蠣



10月	11月	12月
1日 議会運営委員会	2日 大阪広域水道企業団議会議員全員協議会	2日 第4回定例会(2日目)
6日 第2回臨時会	5日 全国市議会議長会評議員会	3日 第4回定例会(3日目)
11日 議会広報編集委員会	10日 第二阪和国道複線化連絡協議会大阪陳情活動	4日 第4回定例会(4日目)
15日 議員連絡会	12日 阪南市議会議長会総会	8日 総務事業常任委員会
	16日 協賛会・定例会	9日 厚生文教常任委員会
	18日 泉州南消防組合議会議員会運営委員会・臨時会	10日 子育て拠点整備特別委員会・ICT化に向けたタブレットのデモンストレーション
	19日 厚生文教常任委員会	15日 議会運営委員会
	24日 南部市議会議長会関西工アポイント株式会社との意見交換会	22日 議会改革推進検討会
	25日 議員連絡会・近畿市議会議長会監事会	21日 第4回定例会(最終日)・議員連絡会・全員協議会
	29日 アスベスト東京陳情活動	22日 泉南清掃事務組合議会定例会・全員協議会
	30日 大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会	
	31日 議会運営委員会	

コロナ禍のもとでの子どもの貧困について

河合 眞由美



問 前回、子どもの貧困問題は最優先課題との回答を頂いた。今回コロナ禍のもと、事態はより深刻になってきていると感じている。仕事が多忙で出来ず収入が途絶え、食事にも困っているという切実な声が届いている。こういった事態のもとで具体的な現状の認識と対策について、子どもたちの食の保障、子ども食堂の現状、ひとり親世帯への支援とその後の状況はどうなっているか。

答 中学3年生以下の児童のいる世帯に対し、買い物応援事業として児童一人あたり一万円の商品券の支給実施や学校の臨時休校中の小中学校就学援助世帯に学校給食を実施したものとみなし、給食費を加算し就学援助支援を行った。子ども食堂は、現在のコロナ感染拡大の状況により再開時期は未定。ひとり親世帯臨時特別給付金は、11月時点で、309名の方から申請があり、速やかな給付の実施を行っている。

企業誘致の取組について

山本 守



問 国からいろいろな交付金が支給されることもあり、各自治体も熱心に企業誘致に取り組んでいるが、平成25年に日本立地センターが行った調査によると約8割の自治体が積極的に取り組んでいると回答している。一方、現在は地方移住に関心を持つ若い世代が増え、二人に一人が地方移住に関心を持ち興味を示している。そこで本市での企業誘致の取組についてお伺いする。

答 関西国際空港は、中長期的な視点でインバウンド等さらなる増大が予想され、本市でも企業誘致等を進め、その経済波及効果を期待しているところである。企業誘致の取組については、阪南スカイタウンの産業用地における工業系区域は、企業進出が実質的に完了を迎え、次の企業誘致できる場所の確保が必要となる。現在、次期総合計画の策定作業を進め、今年度、土地利用構想の土地利用ゾーン設定を抜本的に見直す。

子どもの貧困問題は、コロナ禍のもと、事態はより深刻になり、食事にも困っているという声が届いているが、対策について問う。
中学3年生以下の児童のいる世帯に、買い物応援事業など速やかな給付の実施を行った。
 (生涯学習部長)



昨今は地方移住に関心を持つ若い世代が増えているが、本市の企業誘致の取組についてお伺いする。
現在、次期総合計画の策定を行っており、今年度、土地利用構想を抜本的に見直していく。
 (総務部長)



- その他の質問事項**
- 国等の人材活用について
 - 情報発信について
 - 学校給食費の公費計化について

請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ①：請願（陳情）書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ②：提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ③：請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名押印してください。
- ④：紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤：道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

<p>(表紙)</p> <p>※(請願の場合) 紹介議員 氏名 ㊟</p> <p>〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>請願(陳情)者 住所 氏名 ㊟</p>	<p>(内容)</p> <p>〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>(要旨)</p> <p>(理由)</p> <p>令和 年 月 日 阪南市議会議長(氏名)様</p>
--	---

※請願・陳情に記載された個人情報(住所、氏名等)については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

今後のまちづくりについて

二神 勝



問 第2期阪南市総合戦略（素案）では、DVについての文言が見受けられない。平成24年10月に本市で開催された全国シエルトーションポジウムにおいて、DVをはじめとする全ての虐待に終止符を打つために「阪南市DV根絶宣言」を行い8年を迎えたが、非常に重要だと考える。新型コロナウイルス感染症の影響により、児童虐待リスクが高まっている報道等があるが、本市の現状と今後の方向性について伺う。

答 本市では児童虐待に係る相談窓口として、子育て総合支援センター内に要保護児童対策地域協議会事務局を設置し児童虐待に係る相談を受けている。相談や通報を受けた際は、国の通知に基づき48時間以内に児童の現認を実施するなど迅速な初期対応を心がけている。今般のコロナ禍の中、児童虐待リスクも高まるおそれがあることから、現在、リモートで相談できる体制づくりを進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、児童虐待リスクが高まっているが、本市の現状について伺う。
児童虐待に関して、通報を受けた際は、48時間以内に児童の現認を実施するなど迅速な初期対応を行っている。（いごも未来部長）



魅力あるまちづくりについて

大脇 健五



問 旧尾崎公民館が売却入札にかけられたが、残念ながら不調に終わった。尾崎駅前という一等地でありながら、応募者がいないというのは極めて残念なことである。やはり、阪南市のまちの魅力をもっと高めるビジョンがないと市の財産の有効活用に至らないのではないか。総合戦略では、30歳代の働く女性をターゲットに阪南市の魅力アピールするとなっているが、目玉となる政策はあるのか？

答 人口減少が進む中、ファミリー層、具体的には30歳代から40歳代前半の子育て世代を中心に、阪南市に戻ってきていただくことが課題と考えている。現在策定中の第2期総合戦略において、子育て世代をメインターゲットとし、デジタルマーケティング手法を用いた定住促進として戦略的なプロモーション、まちなかアート、大阪でワークを進めてまいりたい。

総合戦略では、30歳代の働く女性をターゲットに本市の魅力アピールするとなっているが、目玉となる政策はあるのか。
子育て世代をメインターゲットとし、デジタルマーケティング手法を用いた定住促進として、戦略的なプロモーションに取り組む。（総務部長）



「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに搭載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、12月定例会の傍聴者数は、延べ26人でした。現在、新型コロナウイルス感染症対策として、受付時に検温及び手指消毒のご協力をいただいております。



会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、12月定例会の会議録は2月末頃に完成予定です。

次の定例会は、
3月2日(火)から
の予定です。

詳しくは議会事務局まで

☎471-5680(直通)

市政運営について

畑中 譲



問 財政が厳しいのも、いま始まった訳ではなく、その現状を打開するための施策や、行政をどのように進めていくのかは、その時の、市長の手腕が問われるわけで、その器量によって、市は良くもなり悪くもなる。
首長の権限は、市が大きかろうが小さかろうが、大変大きなものである。その責務を全うされることに対して、2期目の取組について伺う。

答 市民の皆さんが、自分らしく豊かに暮らしていけるよう、阪南市の10年後を見据え、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。主に行財政構造改革プランの補強・見直しに取り組み、主要施策については、経済・まちの活性化、教育、子育て、健康・介護、安全・安心なまちづくり、ジェンダー平等・人権推進など、市政が担う各分野の事業施策の充実を図り、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

市政運営における2期目の取組について伺う。
阪南市の10年後を見据え、行財政構造改革プランの補強・見直し、主要施策の充実を図り、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。(市長)



政務活動費の交付実績を、 阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度交付分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその用途、領収書等を公開しており、現在、令和元年度分までを公開しております。

市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



委員会
レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

総務事業常任委員会

12月8日

阪南市行財政構造改革プランの進捗状況について

【市からの報告内容】

取組1「働き方改革・人材育成・協働」では、超過勤務縮減や給与費等の抑制等の取組により各年度、当初プランよりも効果額がでる。またはでる見込みです。

取組2「財源の積極的な確保」では、社会体育施設使用料の定期的な見直しの実施により、後年度の効果額見込が3月時点から改善しています。

取組3「事務事業の見直し等」では、学校園介助員及び学習支援員配置事業費について、対象園児、児童の増加等から令和2年度から4年度において、プランを下回る見込みです。

取組4「特別会計等の経営健全化」では、介護保険事業で、保険者機能を強化したことで、調整交付金でのインセンティブを獲得したことがプラス要因となりました。

しかし、一方下水道使用料の見直しについて、昨年10月より使用料改定を行ったものの想定した効果額を下回る結果となりました。

以上の事から令和2年度までは当初のプランより効果額がでていますが、令和3年度と4年度は、効果額がプランを下回る見込みです。

当初から上積みできた年度もありますが、令和4年度はプランより下回る予測から、プランの進捗管理で改善に向け、取り組みたいと考えています。本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 一歩踏み込んだ決断が必要との発言があったが、どういったことをイメージしているのか。

室長 プランで取組ができていない項目にとりかかることが一つある。また、全体的に大きな削減効果を生む必要があることから、総人件費も含め、行政の効率化に取り組む必要があると考えている。

委員 総じて危機感が足りないとと思う。市長の決意は。

市長 これまでの計画で効果は上げているが、さらに計画を強化していく予定。改めて、財政再建をお約束する。

阪南市普通会計中期財政シミュレーションについて

【市からの報告内容】

今回のシミュレーションは、令和元年度決算を基に、行財政構造改革プランの実施を前提とした時点修正を行うとともに、現時点で予測される事業、体制を算出の基礎として、令和2年度から6年度までの決算見通しを推計しています。

令和4年度の実質収支において赤字を計上する見込みであるとともに、実質単年度収支においては、毎年度の赤字を計上する見込みです。

このような状況を踏まえて、行財政構造改革プランの着実な推進を図るとともに、随時、効果を見出せていない部分について積極的に取り組むことで、シミュレーションにおける赤字の解消を図ってまいりたいと考えています。本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 財政負担の大きな要因を占めているのが扶助費だと思う。扶助費は福祉になるので、大なたを入れるのは大変だと思うが、聖域なき改革となった場合、シビアな対応が必要と考える。

市長 扶助費については、切れるものは切ってきた。しかし、その中でも、

扶助費を将来いかに適正に管理をしていくか。また、人件費の総額をいかに縮減していくかが、一番大きなところだと考えている。

委員 広報等でわかりやすく情報提供がないことから、現状の財政状況について、理解している市民が少ないと思う。職員についても、危機意識を持っている人と持っていない人もいるかもしれない。財政再建をするのは、職員であり、職員間の情報提供も必要と考える。市民と職員と情報共有を意味からも、財政非常事態宣言を早期に発出するべきでは。

市長 間違つて発出してしまうと、危機感をあおることになる。しかしながら、財政非常事態宣言を発出する時期にきたと思っている。私自身が先頭に立って、市民に理解をしていただいて、一緒にこの困難を乗り越えていきたい。

厚生文教常任委員会

11月18日

阪南市の英語教育の取組について

【市からの報告内容】

本取組については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2つの事業の実施が難しくなったため取組の練り直しを行いました。

英語劇について、当初各小学校の体育館で子どもたち全員が参加型の鑑賞を計画していましたが、今年度中の実施を見送り、次年度の実施に向け、3密を避けるため、5・6年生のみが体育館で観劇を行い、それ以外の学年については、タブレット端末等を利用して自分の教室からの参加を検討しています。英語劇の実施を通して、英語とのよい出会いをして、英語を話すことは楽しい、もっと英語でコミュニケーションしたいと思える子どもたちを育ててまいりたい。

JETプログラム(※)による英語指導助手(ALT)配置事業について、7名のALTの来日が1月上旬の予定であり、研修を行った後、2月上旬の配置を考えています。ALTの配置により、外国語学習の充実に加え、英語を話すALTと多く関わることで、英語

を使う機会を増やし、自信を持って会話できるようなると考えています。

以上の2事業を生かし、就学前では英語に触れ、小学校では英語に親しみ、楽しく学び、中学校では毎日英語に接し、深く学ぶ。これを通して、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、英語を実際のコミュニケーションに活用する力を身につけてまいりたい。

本件についての主な質疑・答弁・意見は、次のとおりです。

委員 英語劇について、著作権や費用の問題はあると思うが、録画して市のホームページに流すような考えはあるのか。

課長 限定配信の動画等が可能かどうかを劇団と相談したい。

委員 非常に楽しそうな取組であるが、子どもたちが学んでいる様子等を見る方法はあるのか。

課長 英語劇については、その場への保護者等の参加は難しいと思うが、同時で動画を見ていただくことも一部可能かと思う。ALTについては、参観のときに見ていただけだと思う。

委員 ALTについて、「地域に住み、地域の国際化にも寄与することが可能になります」と記載されているが、地域でのボランティア活動も仕事に含まれるのか。

課長 ALTは、市の会計年度任用職員としての任用で、市の職員になる。そもそもJETプログラムで来日される方々は日本の文化や、地域についても学びたい、関わりたいと思っ方も多数おられ、プログラムの目的でもあることから、そういった可能性も十分考えられ、記載している。

委員 次年度もコロナのことでどうなるか分からないので、できなかったときの対応をぜひ考えていただきたい。

※JETプログラムとは、語学指導等を行う外国青年招致事業の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業のこと。



編集後記

新しい年が始まり、早や1カ月が過ぎました。コロナ禍の中、たくさんの方々の医療や福祉従事者の方々、市職員、また市民のみなさまに置かれながらも、気を抜くことのない日々が続きます。

議員は、そんなみなさまの日常に目を向け、声をしっかりと受け止め、市政に生かしていくことが使命と考え、今年もさまざまな課題に向き合っていきたいと思っております。議会だよりでは、議会の動きを報告しておりますが、一方通行にならないよう、みなさまからのご意見も積極的に生かしていきたいと思っております。お気づきになった点やご意見等ありましたら、お電話やファックス、メール、もちろん直接市役所3階の議会事務局にお越しいただいても、お伝えいただければと思います。新しい年が、穏やかな年でありますように。 浅井 妙子

議会広報委員会委員

編集委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
上甲	中村	河合	二角	野井	浅井	中谷	福田	清雅	豪之	誠人	美勝
秀由	眞由	信和	妙子	清雅	豪之	誠人	美勝	信和	妙子	眞由	秀由

オプザーバー 議長 副議長

「ご意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについての提言等、どのようなことでも結構ですので、ご意見ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-1029 2
 阪南市尾崎町35番地の1
 議会広報編集委員会
 TEL 471-5680(直)
 E-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp